

Title	経済環境の変化にともなう都市空間構造の変遷：徳島県脇町を事例として
Author	大場, 茂明
Citation	人文研究. 52 巻 8 号, p.699-728.
Issue Date	2001-12
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学文学部
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

人文研究 大阪市立大学文学部紀要
第52巻 第8分冊 2000年17頁～46頁

経済環境の変化にともなう都市空間構造の変遷

—徳島県脇町を事例として—

大場 茂明

I はじめに

近年、多くの自治体では「まちづくり」の取り組みが進んでいる。中心市街地の活性化や地域アイデンティティの強化、あるいは伝統的建造物等の既存ストックの活用やイベントの創生など、「まちづくり」事業の目的や手法は様々ではあるが、その背景にはポスト工業化時代における地域間競争の下で各自治体が個性化を追求する必要に迫られていることがあげられよう。

本稿で考察の対象とする伝統的町並みの保存・活用を核とした「まちづくり」の場合も、その例外ではない。こうした「まちづくり」において配慮しなければならないのは、地域における産業構造が都市の空間構造としての町並みを規定しているという点である。なぜならば、「ある町家形式およびそれで形成される町並が形成されるか否かは、その都市の成立期以来の都市的伝統や、都市構造、およびその発展段階に大きく規定されている」（玉井、1984、89頁）からである。近世都市においては、町並み¹⁾は生産と流通を中心とする都市活動の場であった。この町並みは、原材料を供給する周辺村落とともに、諸産業が密接に相互関連した機能的な地域システムを構成していたと考えられる。

近現代における急激な経済環境の変化は地域経済にも影響を及ぼし、都市の空間構造を大きく変容させてきた。たとえば、近代化や交通体系の発展は、地域の産業基盤に影響を及ぼしたばかりでなく、中心地の移動をももたらした。また、土地の高度利用の要求が高まるとともに都市空間も随時更新されてきたが、とりわけ高度成長期以降の都市開発の波は、近世以来の町並みを大幅に改変した²⁾。このような変化の過程で、それまで維持されてきた地域システムは崩壊し、周辺地域との密接な連関が断絶させられるに至ったケースも稀ではないと考えられる。本稿では、こうした経済環境の変化にともなう近世から近現代にかけての都市の空間構造の変容を跡づけるとともに、その連続性と断絶性を周辺地域を含めて考察することを目的とする。

本稿の研究対象地域である徳島県美馬郡脇町は、吉野川中流域における主邑であり、中世以降城下町もしくは在郷町として発展を遂げ、今日も美馬郡における政治・経済・文化の中心地として機能している。脇町におけるかつての主要産業は、近世以降の藍栽培とその加工・取引、ならびに明治中期以降に発展した繭・生糸生産であった。いずれも同町周辺における農業生産物を原料とするものであり、町場はそれらの加工・流通機能を担っていた。吉野川はこの地域において交通路としてのみならず、再三の氾濫によって耕地の地力を富ませ、地域の発展に大きな役割を果たしてきた。また、近世から近代にかけて、阿波国を東西に貫く撫養街道と、阿讃国境を経て高松に通じる曾江谷街道との交点にあった脇町は陸上交通の要衝でもあった。こうした吉野川のもたらす恩恵や陸上交通の利便性を基盤として、脇町は周辺村落や吉野川中流域の諸地域とともに、農業・工業・商業が密接に相互関連した地域システムを構成していたと考えられる。

脇町の近代における重要な変化は、大正3（1914）年の国鉄徳島本線（現：JR徳島線）の開通による吉野川水運の役割の相対的低下であった。また、第二次大戦後には急速なモータリゼーションの進行にともなって、近世から近代にかけての伝統的な町並みを継承する同町中心部の商業機能の維持が危機に立たされた。さらに、基幹産業の衰退による職場の減少は若年人口の流出と住民の高齢化を招き、町全体の活力を低下させた（原，1994，40頁）。しかし、地元住民の運動をきっかけに、脇町は昭和63（1988）年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、翌平成元（1989）年より町並み保存事業が開始された。この保存事業の展開を機に、豪商の町家に残る「うだつ」³⁾をシンボルとしたまちづくりに力を注いだ結果、近年では多くの観光客が訪れるようになり、町は徐々にかつての賑わいを取り戻しつつある。

以上のように、経済環境の変化とともに、その空間構造を大きく変えてきた脇町は、本稿における最適の研究対象地域と考えられる。

既に脇町では、町並み保存事業と関連して、町内に残る伝統的建造物の詳細な調査（脇町教育委員会，1987）が行われている。しかしながら、都市空間そのものに対する調査は、通常の民家・町並み調査においては必ずしも重視されていない（玉井，1984，90頁）。脇町の場合も、『脇町誌』による明治末期の町並みの一部に関する記載（笠井，1961，167-168頁）と山本安吉氏による調査報告（山本，1986）をのぞけば、近代の町並み復原に関するまとまった資料もないのが現状である。また、同町の中心市街地は、旧脇町の中央を流れる大谷川を境

に西側の脇町地区（かつての商家町）と東側の猪尻地区（かつての武士の居住地域）とで大きく性格を異にしているが、従来の研究は脇町地区に集中し、近代以降の猪尻地区の発展過程についてはほとんど言及されていない。しかし、脇町全体の空間構造をより正確に把握しようとするれば、脇町地区の町並みの変遷のみを考察するだけでは不十分であり、猪尻地区も分析に加える必要がある⁴⁾。

そこで、本稿では当該地域に関する先行研究においてこれまで利用されることのなかった『脇町案内』所収の「昭和七年度脇町商工人名録」を基礎資料として、関係者・住民への聞き取りをもとに、まず昭和初期の町並みを可能な限り復原した。次に、これを文献資料や現地調査で補足した前後の時期（明治初期・明治末期・現在）の町並みと比較することとした。具体的には、町丁別に業種の変遷・店舗の増減を考察し、各地区の機能変化を把握することで、明治期から第二次大戦後にかけて脇町における空間構造が経済環境の変化にともなうていかに変遷してきたかを明らかにする（第Ⅱ章）。第Ⅲ章では、近年における町並みの保存・活用を中心とした「まちづくり」事業の展開と、それによる地域活性化の可能性を検討する。

Ⅱ 脇町における町並みの変遷

1. 江戸時代の脇町

脇町は、天文2（1533）年に戦国大名三好氏によって現在の市街地の西北、標高約100mの台地上に築城された脇城の城下町として形成された。当初の城下町プランでは、脇城南側の居館を中心に武家屋敷地が設けられ、町人地はその東側に計画された。その際、町屋敷には年貢がかけられず、諸役が免除されたという⁵⁾。

その後、天正年間の戦火によって焼失した脇町の市街地は、天正13（1585）年に阿波一国を拝領した蜂須賀家の筆頭家老であった稲田氏（脇城城代）により復興された⁶⁾。脇城は、「阿波九城」の一つとして蜂須賀家の領国経営の拠点の一つとなった。城下の町屋敷（現在の脇町地区）には地子・諸役が免除されたため諸方から人々が移り住み、「三七の市」⁷⁾も立って大いに賑わったという⁸⁾。その後、脇城は「一国一城令」（寛永15[1638]年）により廃城となり城郭も破却されたが、町人地はもとの位置に残り、脇町は在郷町として発展していった（脇町教育委員会, 1987, 18頁）。

江戸時代の脇町の様子を伝える史料は少ないが、「棟附人改御帳」（以下「棟

附帳」と略)⁹⁾から、当時の人口や職業構成の概要を知ることができる。棟附帳の記載によれば、町場である脇町地区の人口は568人(明暦4[1658]年)から779人(延宝2[1674]年)へと着実に増加していった。職業も「町人」、「商人」がその多くを占め、「来人」(周辺地域からの流入者)も目立っている(脇町史編集委員会, 1999, 700-703頁)。このように、既に17世紀後半には、脇町は吉野川中流域における主邑としての中心地機能を備えていたものと思われる。

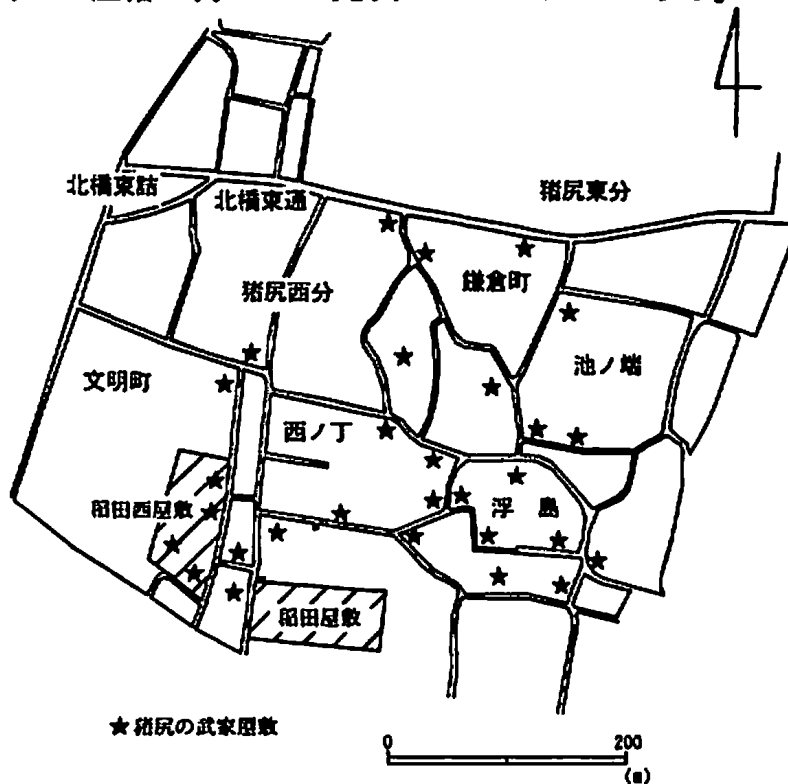
脇町の繁栄の基盤となったのは、周辺村落における藍作であった。阿波国北方(吉野川流域7郡)では、灌漑施設の整備が不十分であったうえ、吉野川の洪水・氾濫が秋の収穫期の稲を毎年のように襲うため、稲作があまり発達しなかった¹⁰⁾。これに対して、藍は出水期以前(7月中旬)に収穫ができるためリスクが小さく、この地域の自然条件にかなう作物であった(脇町史編集委員会, 1999, 812-813頁)。そのため、江戸時代中期以降、阿波藩の奨励により北方地域において藍栽培は著しい発展を遂げた。藍は阿波の特産品となり、19世紀初めには徳島藩収入の約8割を占めるに至った(脇町史編集委員会, 1999, 849頁)。脇町付近では、吉野川北岸の段丘面上に市街地(脇町、猪尻)を挟んで帯状に栽培地域が広がっていた。阿波藍の産地としては吉野川下流域(名東・名西・麻植・板野各郡)が著名ではあるが、一反あたりの生産量については脇町周辺部もそれとほとんど遜色がなく、良質な葉藍が生産された(脇町史編集委員会, 1999, 944-945頁)。こうして、交通の要衝に位置する脇町は、吉野川中流域一帯(美馬郡・三好郡)で栽培される阿波藍の集散・加工地として発展していった。

文政元(1818)年に作成された「脇町分間絵図」からは、当時繁栄していた脇町地区の様子をうかがうことができる。その町筋は現在のものとほぼ同じで、この時期までに同地区の街路の骨格が形成されていたものと考えられる。この絵図では、町屋が草葺屋根・瓦葺屋根・倉庫(白壁)の三様に描き分けられている。現在の北町(家屋95軒、蔵10棟)および中町¹¹⁾の大部分が草葺屋根であるのに対して、南町(家屋96軒)の町屋は大半が瓦葺屋根で、その裏には藍蔵か藍寝床(葉藍の発酵を行う施設)と思われる大小の倉庫(46棟)も描かれており、商業を営む裕福な町人が住んでいたと推測される。江戸期の脇町においては、山久、大石、重本などの藍商¹²⁾が他国売りに取り組み、北陸・久留米・讃岐などに売場を持っていたという(笠井, 1961, 169頁)。また、「脇町分間絵図」によれば、当時の吉野川は南町筋に南面する屋敷地のすぐ裏を流れており、付近の商家は舟着場から直接荷揚げ作業を行うことができた。

これに対して、大谷川の対岸に位置する猪尻は、寛永年間に稲田植元が旧脇城下からこの地に邸宅と役所¹³⁾を移し、周辺に家臣を住ませたことに始まる。文政7(1824)年作成の井尻(猪尻)村絵図からは、西ノ丁の南北道路¹⁴⁾に沿って稲田家の家臣団が集落を形成しているのがわかる(脇町史編集委員会, 1994, 396頁)。この道路より東側では、道が無秩序に延び、家が点在する程度で、その他は竹藪や耕地などが広がっていたものと推定される。

享保13(1728)年の「猪尻村棟附帳」によれば、戸数107戸、人口346人のうち284人が「先規奉公人」¹⁵⁾となっており、当時猪尻村の住民の多くが稲田家の家臣・奉公人で占められていたことがわかる(脇町史編集委員会, 1994, 425-426頁)。彼らは、稲田家の所領の管理業務に携わる一方、屋敷内の土地で農業を営むような暮らしをしていたと推測される。このことは、猪尻地区の南部を中心に農家型の建築様式をもつ武家屋敷が多く現存していることからもうかがわれる(第1図)。

このように、街路形態や住民構成において両地区の差異が著しいのは、稲田屋敷が設けられた際に同家家臣は脇町から猪尻に移ったのに対して、町人はそのまま脇町にとどまったことによるものである。それ以降、二つの地区はそれぞれ異なる性格を持ちつつ発展していったのである。

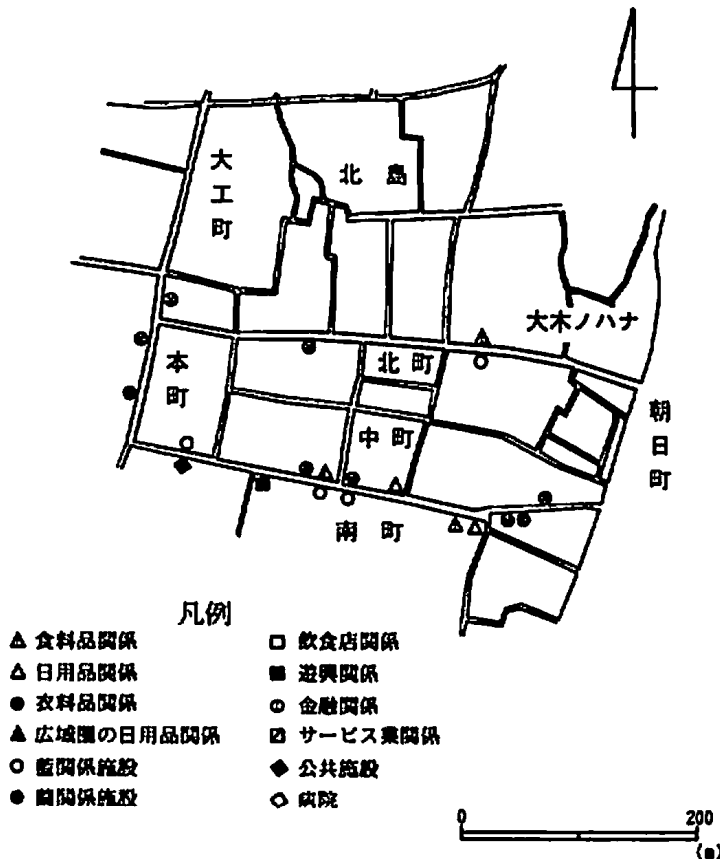


第1図 猪尻地区における武家屋敷の分布
資料) 聞き取り調査により作成

2. 明治初期の脇町

第2図は、明治初期の脇町地区に存在していた20店舗の配置を示したものである。前述の延宝2（1674）年の棟附帳の記録から考えると、さらに多くの店舗が存在していたと推定される¹⁶⁾が、ここでは立地場所・業種の双方が確認できたもののみを図示した。

町丁別では、南町に全体の過半数の13店が立地し、以下北町4店、本町3店が確認できた。業種別¹⁷⁾にみると、呉服商が9店で最も多く、以下藍商5、食料品3、薬種商2、旅館1となる。これらはいずれも大店で、吉野川中流域を中心に、美馬郡内はもとより県西一帯から香川県の一部を含む非常に広い商圈を持っていた。たとえば、南町の吉田家（屋号：さなお、寛政4〔1792〕年創業）は吉野川中流域の葉藍を集め、多くの使用人を使って藍玉¹⁸⁾の製造・販売を手広く行っていた。また、同じく南町の野崎家（屋号：さのぎ、寛政3〔1791〕年創業）は婚礼衣装等の高級呉服を扱い、周辺村落への地売りのほか、讃岐・伊予・中国地方への行商も営み、きわめて広い商圈を持っていた。このように、南町東部の落久保地区には呉服を扱う豪商が集積していたが、いずれも行商を



第2図 明治初期における脇町地区の町並み資料)聞き取り調査により作成

中心とした広域経営を行っていたため、競合状態にはいたらなかった。なお、南町で旅館業を営んでいた平田家（屋号：木五）には、県内をはじめ全国から藍の仲買人等が宿泊したという。こうした店舗の立地状況からみて、明治初期の脇町地区の繁栄の中心は、江戸期に引き続き南町であったと考えられる。舟着き場にも近い南町は、脇町の物資集散の玄関口として、また商業の中心地として発達していた。

江戸時代から商業の町として繁栄していた脇町地区に対して、猪尻地区には武家屋敷と農地が広がり、商業の発達は見られなかった。明治3（1870）年の庚午事変（稲田騒動）^{19）}により、稲田邦植（稲田家当主）は北海道静内への移住を命ぜられ、家臣約500人を連れて移住地の開拓に従事した。その間、残された人々は生活を支える必要が生じたために、渡船の船頭、ランプ用の油の販売などを始めるようになった。しかし、本業として商売を始める店が出てくるのはさらに後のことで、最も早く開業した商店でさえ明治末期の創業である。

なお、同地区の産業として猪尻素麺があげられる。その起源は明らかでないが、明治初年より20軒余りの民家で副業として冬期にのみ製造されていた。原料の小麦粉は主として讃岐から運ばれ、製造された素麺は猪尻港から川舟で徳島へ出荷された。当時は、遠方から買いにくる人もいたほど「猪尻素麺」の名はよく知られていたが、昭和初年には衰退したという（脇町史編集委員会、1994, 401頁）。

3. 明治末期の脇町

明治末期になると、脇町の繁栄を支えた重要な作物であった阿波藍が次第に衰退し始める。明治36（1903）年に阿波藍の生産は、作付面積（15,099町歩）・葉藍収穫量（5,856千貫）ともに、江戸時代以来の最高値を記録した。しかし、低濃度の阿波藍を使った伝統的な染色法では煩雑な手作業を何度も繰り返す必要があり、紺屋はこの間に急増した需要をとても捌き切れない状態に陥った。一方で、日本の染織工業は日清戦争以後大きく発展し、増大した需要をまかなうだけの生産力を獲得していた。その結果、天然藍の発酵建浴法^{20）}は合成染料による合成藍割建法^{21）}に、紺屋での家内手工業的生産は近代的工場での大置生産へと急速に移行していった。

既に、染色力にすぐれたインド産の天然藍（インド藍）が明治初年から輸入されていたが^{22）}、さらに明治33（1900）年からは安価な人造藍（ドイツ藍）も輸入されるようになった。そのため、明治36年から翌37年にかけて阿波藍の

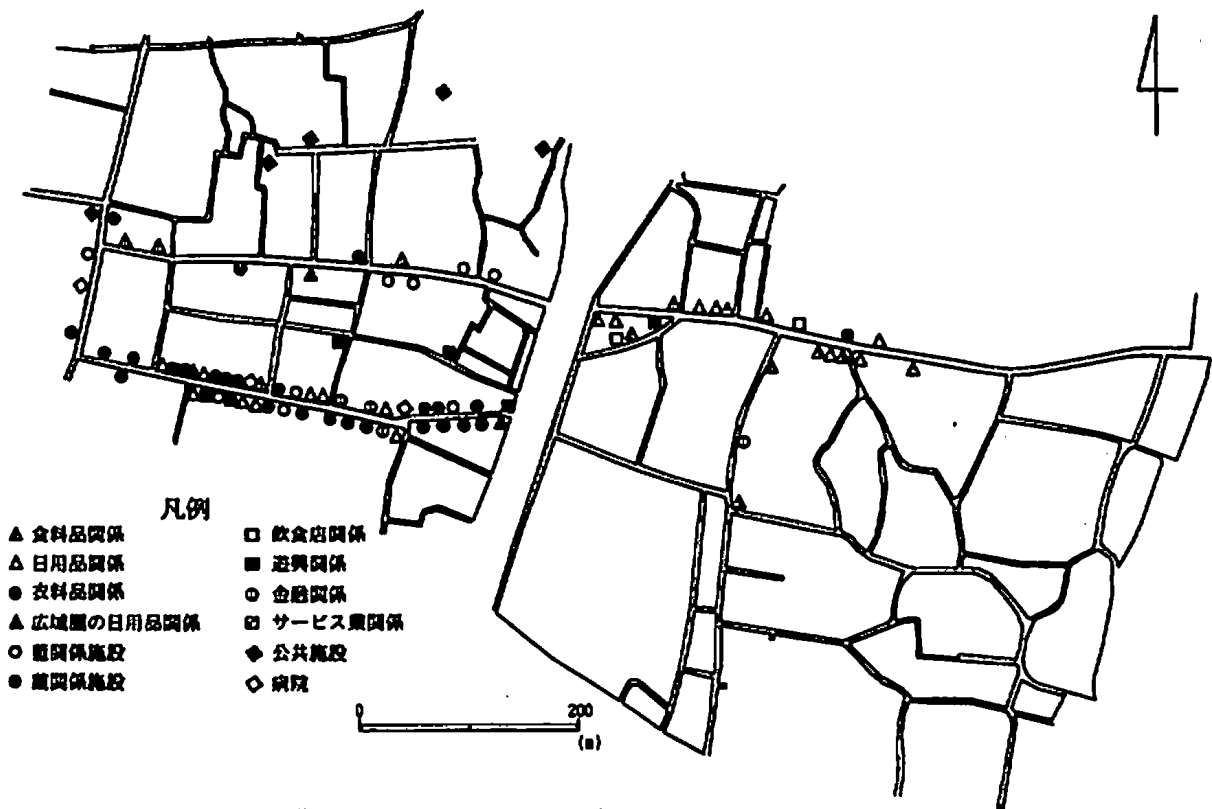
相場は暴落し、その作付面積と生産量は大きく落ち込んだ。

藍の集散・加工地として繁栄してきた脇町にも、当然のことながらこの時代の流れは押し寄せた。なかには、明治37(1904)年の藍の暴落により大きな借金ができ、土地を売らなければならなくなった事例もあったという(笠井, 1961, 104頁)。これ以降、人造藍の輸入が第一次世界大戦中に途絶したため、阿波藍の生産が一時的に回復したこともあったが、藍産業は衰退の一途をたどることとなった。

藍に見切りをつけ、新たな換金作物への転換を模索する必要に迫られた吉野川流域の農民達を選んだのは養蚕であった。生糸は、アメリカ合衆国等に輸出され、多大な外資を稼ぐ時代の寵児であった。脇町周辺でも、明治38(1905)年に脇人神社の西(市街地西方)に美馬郡蚕業伝習所が設置され、大正末期にかけて養蚕製糸技術者が養成された²³⁾。こうした徳島県の養蚕奨励策により、明治末期から大正にかけてのわずかな期間に吉野川流域の藍作地帯は桑園へと変わっていった。このような周辺地域での主要作物の転換は、脇町の産業構造にも大きな影響を及ぼした。

第3図は、明治末期の脇町の町並みを復原したものである。脇町全体の店舗数は68で、業種別では、衣料品(14店)、繭関係(11店)、藍関係(8店)の順となる(第1表参照)。衣料品関係では、従来の呉服を商う老舗に加えて、シャツ・足袋等の製造卸が新たに出現した。また、繭関係施設の数も藍関係のそれを上回っているという事実は、呉服商と藍商が脇町の中心性を象徴する二大業種であったそれまでの構成が、この時期には既に崩れつつあったことを意味している。明治末期の脇町は、周辺村落における主要作物の転換という産業構造の変化に適応し、都市の空間構造が変わりつつある過渡期にあったといえよう。以下では、町丁別に店舗の業種構成を詳しくみていく。

南町の商店は、明治初期から約3.6倍に増加して47店舗となり、脇町全体の店舗数の69.1%を占める。業種別に見ても、脇町地区全体で11あった繭関係のうち10店が、14あった衣料品のうち11店が南町に立地し、また藍関係も4店存在する。店舗数やその規模からみて、江戸時代から続く南町の脇町地区における中心地機能は、明治末期になっても健在であったことがうかがえる。周辺村落で養蚕が盛んになるにつれ、まとまった資本を持つ藍商や呉服商の多くは、繭糸問屋・製糸業に転業していった²⁴⁾。既に藍の取引で周辺村落と密接な関連を持っていた藍商が繭問屋に転換するのは自然なことであり、なかには藍と繭の両方を取り扱う商家もあった²⁵⁾。また、豪商の多くは質屋等の金融業を兼業



第3図 明治末期における脇町の町並み
資料) 聞き取り調査により作成

していた。加えて、南町には食料品（3店）、日用品（8店）、商圏の広い日用品（1店）と、生活密着型の業種が合計して12店舗も存在しており、住民生活においても脇町地区で重要な役割を果たす中心地であった。

次に、脇町における中町の役割を考えてみたい。元来中町筋は、南町・北町両街区の背割り線に相当し、通りに面して南町・北町の商家が長い庭続きに建てた白壁の倉庫が並んでいた地区であった。また、畳屋・建具屋・大工・左官などの職人の仕事場もあり、路地をすれば借家も多くみられたという（脇町史編集委員会、1994、354頁）。

四国随一の繭の集散・加工地として変貌しつつあった脇町は、藍栽培が盛んであった頃よりも賑わいを増した。繭は換金作物という点では藍と同じであるが、藍は年に一度の収穫のみであったのに対して、繭の場合は春繭・秋繭等、年に数回の生産が可能であった。したがって、藍の仲買人は年に一度脇町を訪れ、1～2週間程度滞在するのが一般的であったが、繭の仲買人の訪問は一年中絶えることがなかった。繭の収穫期になると、東は板野・阿波・名西・麻植各郡から大八車で、西は三好郡から川舟で、吉野川中流域の繭のほとんどが脇町へと運ばれて来た。繭を運び込む近在の農民はもとより、長野県など他府県

から繭を仕入れに来る仲買人で、町は混雑を極めた。こうした人出を目当てに、旅館や飲食店も新たに立地し始めた。中町には、戎楼、陽気楼（ともに明治30年代創業）など料理旅館が3軒立地し、なかには検番を兼ね、芸者を置く店もあった。また、桜小路（中町と南町とを結ぶ3本の小路の一つ）と中町筋の交わる角には大黒座（芝居小屋）が開業し、中町は南町に集まる人々を対象とした遊興空間として発展していった。このように、遊興施設が南町より一筋北側の中町に集中して立地したのは、商業中心地の南町には既に町家が櫛比し、新たに施設が立地する余地がなかったためと考えられる。

一方、北町には9店舗が立地するものの、脇町地区における中心性は依然として低かった。さらに北方の北島・大木ノハナでは、かつては農地が広がっていたが、明治中期から次第に公共施設が立地するようになった。それまで脇町の行政機能は、旧脇城趾に近い大工町周辺にあった。たとえば、明治初年には東林寺（大工町）や貞真寺（市街地西方）に小学校、警察、監獄などが置かれていた。さらに、大工町には明治12（1879）年に美馬郡郡役所も開設されたため、同役所が大正15（1926）年に廃止されるまで、この付近は人通りも多く発展したという（脇町史編集委員会、1994、292頁）。明治14年に脇町区裁判所が東林寺から北島に移転し、同29年に徳島県尋常中学校第一分校（現：県立脇町高校）が大木ノハナに開設されて以降、この地域は徐々に公共施設地区へと変貌していった。

猪尻地区では、ようやくこの頃に本業として商売を始める店が出てきた。もっとも、第3図からも明らかなように、店舗数は少なく、現在の県道鳴門池田線沿いの北橋東詰・北橋東通、猪尻東分・鎌倉町に集中して立地している。これは、明治19（1886）年頃に喜多橋（北橋、現：中央橋）が架設され、人通りが増したためと考えられる。業種構成については、猪尻全体の商店数20店のうち、食料品9店、日用品6店と生活密着型の商店が大部分を占めており、当時の脇町地区にみられたような藍、繭関係の店舗は全く存在しなかった（第1表参照）。猪尻地区では元来商業の発達がみられず、この頃商売を始めた家の中には、江戸時代は武家であったという例も少なくない。ここでは、資金調達の面から、脇町地区のような中心性の高い業種が立地することは困難であった。なお、西ノ丁、文明町、池ノ端・浮島では商店の立地はほとんど見られず、武家屋敷や農地以外は竹藪などが広がっていた。

第1表 明治末期における脇町の町丁別業種構成

	食料品	日用品	衣料品	広・日用品	藍・関係	繭・関係	飲食店	遊興施設	金融	サ―ビス	病院	公共施設	計
南町	3	8	11	1	4	10	2	4	3	0	0	1	47
中町	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
北島・大木ノハナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
北町	1	0	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	9
本町・大工町	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	7
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
脇町地区総計	6	8	14	2	8	11	2	7	4	0	1	5	68
北橋東詰・北橋東通	4	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9
猪尻東分・鎌倉町	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
猪尻西分	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
西ノ丁	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
文明町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池ノ端・浮島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
猪尻地区総計	9	7	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	20

注) 表中の「広・日用品」は商圈の広い日用品を指す
資料) 聞き取り調査により作成

4. 昭和初期の脇町地区

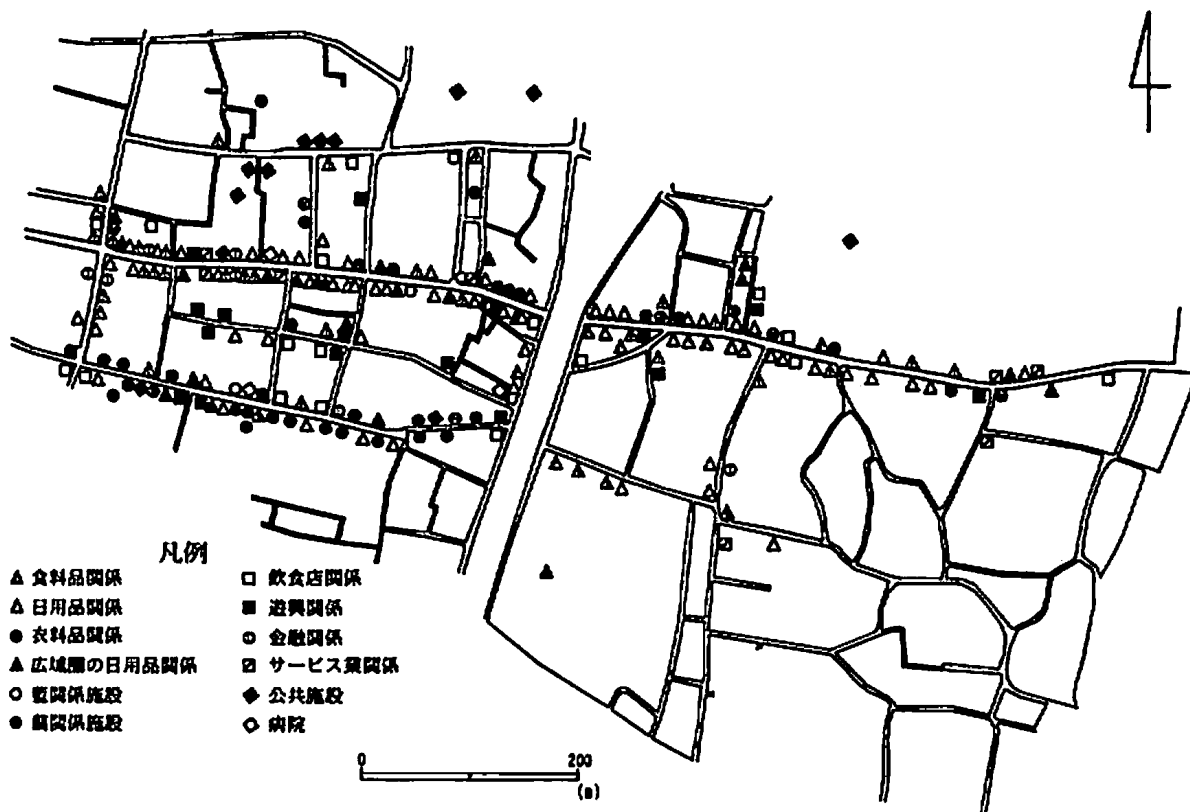
陸上交通の要衝に位置し、吉野川の水運にも恵まれた脇町の物資流通の中心としての機能は、大正時代に入って大きな転機を迎えた。大正3（1914）年、川田～池田を結ぶ鉄道（現：JR徳島線）が吉野川南岸の伊予街道（現：国道192号線）沿いに開通し、脇町の対岸にあたる穴吹に駅が開設された。この鉄道開通によって、吉野川の川舟の多くは姿を消していった。

第4図は、昭和初期における脇町の町並みを復原したものである。物資流通の中心地としての役割は穴吹へと移行していったにもかかわらず、脇町地区全体の店舗数は、明治末期の68店から168店に増加している（第2表参照）。この急激な店舗数増加の要因は、第一次大戦の勃発で未曾有の好景気が到来し、脇町地区でも商売を興す気運が高まったことにある。また、大戦中の藍・繭価格の高騰により、それまで自給自足的色彩が濃厚であった周辺村落にも貨幣経済が浸透し、様々な商品に対する需要が増大したことも見逃せない。増加した

100店舗の内訳は、日用品(26店舗増)、食料品(24店舗増)が最も多く、このような生活密着型業種の増加分が半数を占める。周辺村落において藍作から養蚕への転換が定着したことにより、かつて脇町の繁栄を象徴していた藍商は姿を消したが、繭関係施設は明治末期より7店、遊興施設も7店増加している。

これらの事実から、昭和初期の脇町地区における二つの特徴を読みとることができる。一つは、南町を中心に基幹産業の変化に対する適応が定着し、従来からの中心地機能の維持がなされたことである。もう一つの特徴は、北町を中心に、周辺村落の需要に支えられる生活密着型の業種が急速に成長していったことである。以上の点について、町丁別の業種構成を通して確認していく。

南町には、脇町地区全体で18店を数えた繭関係施設のうち、14店が立地している。明治末期に4店残っていた藍商は全て姿を消し、南町に集積が顕著であった衣料品(多くは呉服商)も11店から7店と減少傾向にある。昭和初期にはすでに陸上交通が発達し、撫養街道(北町筋)から二筋南に位置する南町は、商品流通面で不利な立地となった。また、大正末期から昭和初期にかけて相次いだ経済恐慌の影響で没落する商家や、相場の変動が激しく投機性の強かった繭取引に失敗する者も多かった。しかしながら、繭を搬入する周辺農民、繭の



第4図 昭和初期における脇町の町並み
(資料)聞き取り調査により作成

第2表 昭和初期における脇町の町丁別業種構成

	食料品	日用品	衣料品	広・日用品	藍・関係	繭・関係	飲食店	遊興施設	金融	サ―ビス	病院	公共施設	計
南町	4	6	7	4	0	14	4	3	1	0	0	2	45
中町	3	1	0	2	0	1	2	7	0	0	1	0	17
北島・大木ノハナ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5
北町	10	18	7	11	0	2	2	2	5	4	1	4	66
本町・大工町	13	6	2	2	0	1	3	0	2	0	0	0	29
朝日町	0	3	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6
脇町地区総計	30	34	18	19	0	18	11	14	8	4	2	10	168
北橋東詰・北橋東通	13	12	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	34
猪尻東分・鎌倉町	5	9	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	21
猪尻西分	6	8	2	2	0	1	2	1	0	0	0	0	22
西ノ丁	2	4	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	8
文明町	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
池ノ端・浮島	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	4
猪尻地区総計	30	35	9	9	0	1	4	3	3	1	0	0	95

資料) 「昭和七年度脇町商工人名録」(1932)および聞き取り調査により作成

仲買人、猪尻の筒井製糸工場(後述)の女子工員達で、昭和初期の南町は活気に満ちていたという²⁰⁾。南町の総店舗数は、明治末期に確認された47店よりもやや減少して45店となり、脇町地区全体に占める割合も明治末期の69.1%から26.8%と大幅に低下した。大正期頃より運送手段が水運から陸上交通へと変化したため、脇町での商売の中心が南町から街道沿いの北町に移ったという見方もあるが(脇町教育委員会, 1987, 11頁), こうした店舗数の増減のみから、単純に南町の地位が低下したと結論づけるのは妥当ではない。その理由は、第一に脇町の主要産業であった繭関係施設の南町への集積であり、第二に南町の繁栄とともに発展してきた中町での店舗数の増加(3店から17店へ)である。中町では、遊興施設・飲食店等の娯楽性の強い業種が17店中9店と半数以上を占め、南町に従属する遊興空間としての性格を一層強めていった。たとえば、大正期には、松屋小路(中町と南町とを結ぶ3本の小路の一つ)に銀月、香月などの小料理屋が新たに開業している。

撫養街道沿いに位置する北町では、明治末期まで相対的に商店の立地が少なかったが、陸上交通の役割が増大するにつれて、生活密着型の業種を中心として店舗数は急速に増加した。昭和初期には66店が北町に立地しており、南町の45店を上回るに至った。業種別では、日用品（18店）、商圏の広い日用品（11店）、食料品（10店）と、生活密着型の三業種が全体の半数以上を占めた。また、北町における店舗数増加の誘因として、北町以北に公共施設が立地したことがあげられる。裁判所・脇町中学校（旧制）に続いて、北島に警察署（大正12〔1923〕年に大工町より移転）が、大木ノハナに脇町役場（昭和8〔1933〕年に現在地へ移転）が立地し、こうした公共施設を利用する人々で北町の人通りは着実に増加した。それに誘発されるかたちで、北町以北の農地や空地は、次第に住宅や店舗用地へと転換されていったものと考えられる。

本町でも、北町と同様に生活密着型の業種を中心に店舗数が増加している。昭和初期の本町の店舗数は29店で、うち食料品店が13店、日用品店が6店、飲食店が3店であった。本町は民家の多い大工町に隣接し、撫養街道と交わる本町筋が吉野川南岸への渡船場²⁷⁾に通じていたことから人通りが多く、このような生活密着型の業種構成になったものと思われる。

商業の発展が遅れ、もともと独自の商圏をもたなかった猪尻地区でも、同様の傾向がみとめられる。地区全体の店舗数は、明治末期には20店であったが、昭和初期には94店と大幅に増加している。増加が著しい地域は、明治末期に既に商店がある程度集積していた北橋東詰・北橋東通であり、脇町地区の北町から連続した商店街の形成がみられた（第4図参照）。猪尻の台地部には、昭和3（1928）年に徳島地方専売局脇町出張所（後の専売公社脇町出張所）が新たに移転し、煙草の原料として阿波葉（葉煙草）の買上げが行われていた。そのため、周辺から取引に集まる人々が利用する飲食店や旅館が徐々に猪尻地区に開業されたものと思われる。また、北橋東詰・北橋東通には、運送業、大八車貸付業など、大正期までにはみられなかった運輸サービス関係の業種が新たに立地している。これは、昭和3（1928）年に吉野川に穴吹橋が架設されて対岸の鉄道（現：JR徳島線）との連絡が改善されたうえ、大正10（1921）年前後より県道の改修・拡幅が進んだことで、この地区が脇町の東の玄関口としての地位を獲得したことの表われとみなされる。

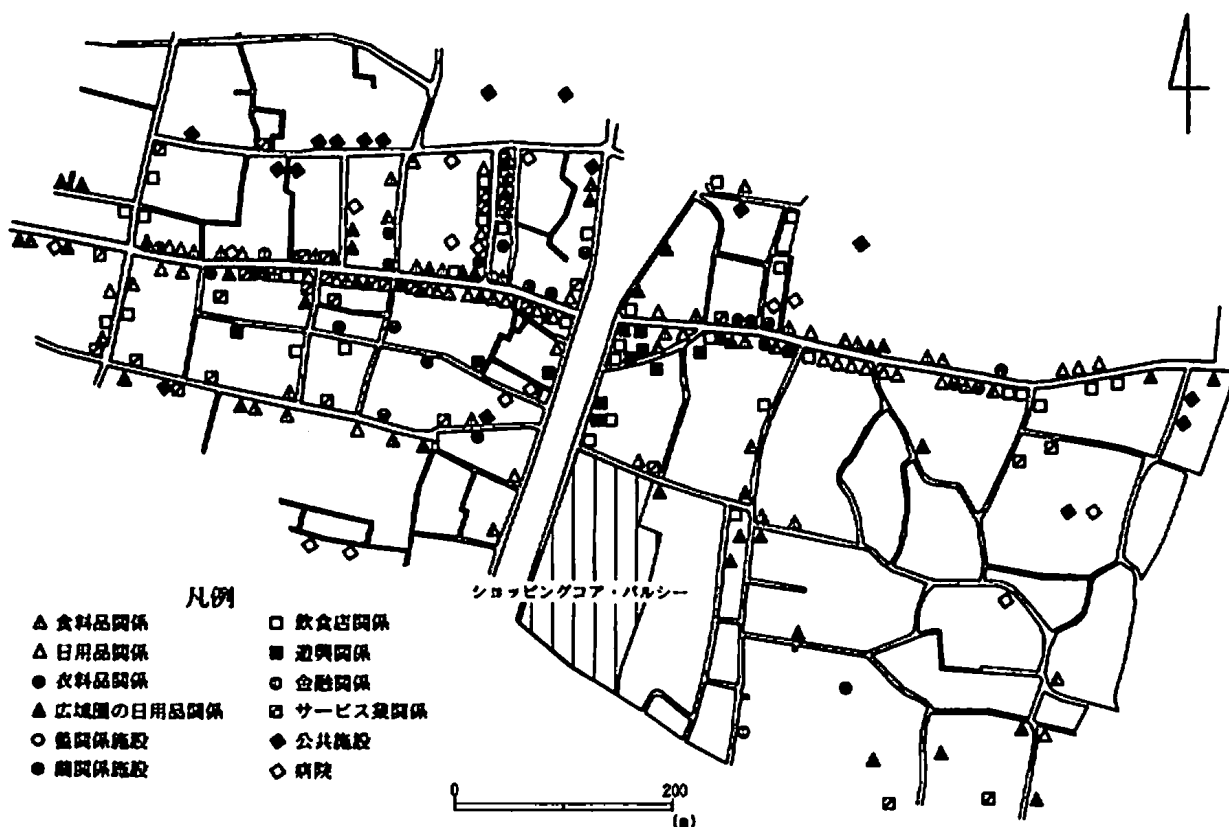
それまでほとんど店舗がみられなかった猪尻地区南部では、昭和2（1927）年に徳島県鴨島に本社を置く筒井製米の脇町分工場が完成している²⁸⁾。その結果、文明町には、製米工場で働く従業員向けと思われる飲食店、食料品・日用

品などを扱う商店が新たに立地し始めている。一方、昭和7（1932）年の「脇町全図」（徳原，1932所収）によれば、池ノ端・浮島より南東部では、依然として田地，桑畑，竹藪が広がり，家屋の立地はほとんどみられなかった。

5. 第二次大戦以降の脇町

昭和10年代に入ると，日本は次第に戦時統制経済に移行していく。政府への物資納入が最優先となったため全国的に品不足が蔓延し，脇町の商店の多くも一時閉店や開店休業状態に追い込まれていった。また，食糧増産の国策に従って，吉野川流域の桑畑も可能な限り水田や芋畑に転換されていった。繭関係施設も，一部は軍需品（松根油・乾燥野菜・風船爆弾等）の生産施設へと転換されたが（笠井，1961，89-90頁），多くは廃業を余儀なくされた。

敗戦後，ようやく本格的な経済復興が始まったのは昭和30年代であった。しかし，第二次大戦の影響により脇町とその周辺の地域構造は大きく変化していた。現在の町並みと業種構成を示した第5図と第3表から，こうした変化を読みとることができる。



第5図 現在における脇町の町並み
資料) 聞き取り調査により作成

第3表 現在における脇町の町丁別業種構成

	食料品	日用品	衣料品	広・日用品	藍・関係	繭・関係	飲食店	遊興施設	金融	サビ	病院	公共施設	計
南町	6	2	2	3	0	0	0	0	0	5	0	2	20
中町	0	0	3	0	0	0	2	2	0	0	2	0	9
北島・大木ノハナ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	5
北町	18	10	12	16	0	0	8	0	2	12	5	2	85
本町・大工町	4	4	1	2	0	0	5	0	0	2	0	1	19
朝日町	1	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	1	8
脇町地区総計	29	17	19	23	0	0	16	3	2	20	7	10	146
北橋東詰・北橋東通	8	2	4	4	0	0	7	11	0	3	1	1	41
猪尻東分・鎌倉町	4	5	3	2	0	0	3	0	0	0	0	2	19
猪尻西分	1	7	2	2	0	0	2	0	0	1	0	1	16
西ノ丁	4	1	0	2	0	0	1	0	0	4	0	0	12
文明町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
池ノ端・浮島	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2	3	9
猪尻地区総計	18	15	9	10	0	0	14	11	0	11	3	7	98

資料) 住宅地図および聞き取り調査により作成

脇町地区全体の店舗数は、昭和初期と比較して12店減少している。顕著な減少がみられたのは、南町、中町、本町・大工町である。とりわけ、昭和初期に繭関係施設と呉服商が集積していた南町の中心性は著しく低下した。南町の繁栄とともに発展を遂げた中町でも、店舗数は半減している。本町・大工町の衰退については、渡船場の廃止（昭和36[1961]年）により人通りが途絶したことによる影響が大きい。

一方、最も復興が早かったのが北町である。昭和35～37（1960～62）年には北町筋の軒切り²⁹⁾により県道鳴門池田線の拡幅が行なわれ、いち早くモータリゼーションへの対応がなされた。全体的に衰退傾向にあった脇町地区の中で、北町では昭和初期と比較して19店舗が増加している。その背景には、商業の中心が北町に移動していくのにもなって、南町などの他地区から北町へと移転する店舗がみられたことも影響していると考えられる。しかしながら、本町西部のKマート・トクシマ（昭和54[1979]年開店）や、旧筒井製糸工場（昭

和47[1972]年に閉鎖)跡地に開業したショッピングセンター・パルシー³⁰⁾(昭和62[1987]年開店,第5図参照)等の大規模小売店の出現と県道バイパス(旧南部町道)沿いへのロードサイド型店舗の進出(後述)により,北町に立地する商店もその経営基盤を脅かされているのが現状である。

猪尻地区においても,昭和初期と現在の店舗数はほぼ同数であるが,以下のような変化がみられた。第3表によれば,業種別では食料品の割合が最も高く,次いで日用品,飲食店,旅館などの遊興施設,サービス業となっている。日用品と食料品の店舗は昭和初期には全体の8割近くを占めていたが,現在は4割強にまで減少している。これは,生活密着型の商品を扱うスーパーの進出によるものと考えられる³¹⁾。

また,町丁別では池ノ端・浮島などへの分散化傾向が多少みられるものの,全体の4割の店舗は北橋東詰・北橋東通に集中しており,猪尻地区における商業の中心は明治末期以来一貫して県道沿いにあることがわかる。したがって,ここでは脇町地区にみられるような店舗集積地の移動はみられない。

もっとも,業種によっては特定の町丁への集中が進んだ場合もある。たとえば,旅館や小料理屋などの遊興施設はすべて北橋東詰・北橋東通に立地している。店舗数も昭和初期の3店から11店に増加しているが,時代の推移を反映して増加分の多くを居酒屋やスナックなどが占めている。これは,過去に中町にあった遊興空間としての機能がこの地区に移ってきたことを示しているとも考えられる。また,サービス業は昭和初期には1店のみであったが,従来は商店の立地がほとんど見られなかった猪尻地区南東部の広い土地を利用して,現在では11に増加している。これは,第二次大戦後に脇町職業安定所(昭和42[1967]年),徳島県脇町合同庁舎(昭和44[1969]年)など公共施設の立地が猪尻東分で相次いだことが影響しているものと思われる(脇町史編集委員会,1994,416頁)。

さらに,業種の転換や店舗の異動が頻繁にみられたのも猪尻地区の特徴として挙げることができよう。同地区では,もともと生活密着型の商品を扱う店舗が多かったが,それらの業種転換は,乾物屋からたばこ屋,米屋から薬屋というように,商品の種類は異なるとはいえ,以前と同様に生活密着型の商品を扱っている場合がほとんどである。たとえば食料品を扱う店であっても,筍やローブなどの荒物を売っている場合もみられる。また,第二次大戦後に同一敷地において数回にわたり経営者の交替がなされた例も枚挙にいとまがない³²⁾。このように,店舗の異動が多かった要因として,後継者不足や商品需要の変化

に加えて、猪尻地区では借地上で商売が営まれていた事例が多いこと、古い商業の伝統がなかったことがあげられる。

Ⅲ 町並み保存と地域活性化

脇町における近年の大きな環境変化として、(1) 周辺道路網の整備と(2) 町並み保存事業の進展があげられる。両者は、「観光業」という新たな産業の発展の可能性を地元経済にもたらすとともに、住民の生活や既存の産業構造を徐々に変えつつある。本章では、こうした近年の経済環境の変化が地域にいかなる影響を及ぼしたかを考察していくこととする。

1. 周辺道路網の整備とその影響

徳島自動車道（四国縦貫自動車道）の徳島～脇間の開通（平成7[1995]年）³³⁾と明石海峡大橋の完成（平成10[1998]年）により、県内外からの自家用車・バスによる脇町への交通アクセスは大幅に改善された。これにより、脇町は徳島市や京阪神方面（所要約2時間）からの日帰り交通圏へと包摂されることになった。加えて、京阪神や中国地方の大手旅行代理店の観光周遊コース（鳴門～脇町～高松～岡山など）に組み込まれたこともあって、近年では県外からの団体客が急増している。平成9（1997）年度に約11万人であった観光客は、平成10（1998）年度には約26万人に達した³⁴⁾。

一方、徳島自動車道開通に併せて脇町周辺での道路整備も進められた。昭和52（1977）年に吉野川沿いに建設された南部農道（後に「南部町道」と名称変更）は、現在は拡幅され、県道鳴門池田線のバイパスとして県道に昇格した。昭和60（1985）年以降、この沿道には多くの事業所や駐車場を備えたロードサイド型店舗が進出している。特に平成7（1995）年以後においては、交通量の増大や駐車場が確保できることを理由に、売り場面積500㎡以上の大型店2店、小売店7店が出店したほか、病院、進学塾なども開業している（徳島新聞1997年5月17日）。それらの中には、全国展開をしている家電などの量販店のほか、北町などの地元商店が店舗を構えているケースもみられる。

加えて、国道193号線（高松に至る旧曾江谷街道）のバイパス完成、徳島自動車道脇町インターチェンジの開設とともに交通至便となった拝原西交差点（中心市街地より約1.5km東方）付近には、金融機関、郵便局、警察署等が移転している。

こうした動きは、駐車スペースが不足している県道沿いの商店街（北町、猪

尻)の衰退をさらに助長している。近年では、店舗のセットバックにより駐車スペースを確保したり、廃業した商店の敷地を買い取って駐車場にするケースもみられるが、依然として大型車をはじめとする通過交通が絶えない県道沿い³⁵⁾では、固定客の確保と特色ある町並みづくりの必要性に迫られている。

以上のように、周辺道路網の整備は観光客の増大をもたらした一方、中心地の移動による既存商店街の衰退を招いたのである。

2. 町並み保存事業の進展と地域への波及効果

第二次大戦中における桑園の水田化や戦後の化学繊維の普及によって、脇町と周辺村落の繭産業は大きく衰退した。基幹産業を失い人口流出に見舞われた脇町が目指したのは、工場誘致による雇用の拡大であった。昭和43(1968)年には、松下寿電子工業脇町事業部(従業員約900名)をはじめ3工場の誘致に成功した(合併30周年記念誌編集委員会, 1988, 34-35頁)。また、昭和62(1987)年に策定された脇町第三次総合振興計画でも、当時建設中であった四国縦貫自動車道の脇町インターチェンジ周辺地区形成事業として、立地条件を生かした工業団地の誘致が主要プロジェクトの一つとして掲げられた(脇町, 1987, 46-47頁)。しかしながら、こうした「工業立町」政策は、地方都市においても賃金水準の上昇によって次第に企業の立地戦略に合わないものとなり、見直しが迫られることとなった。

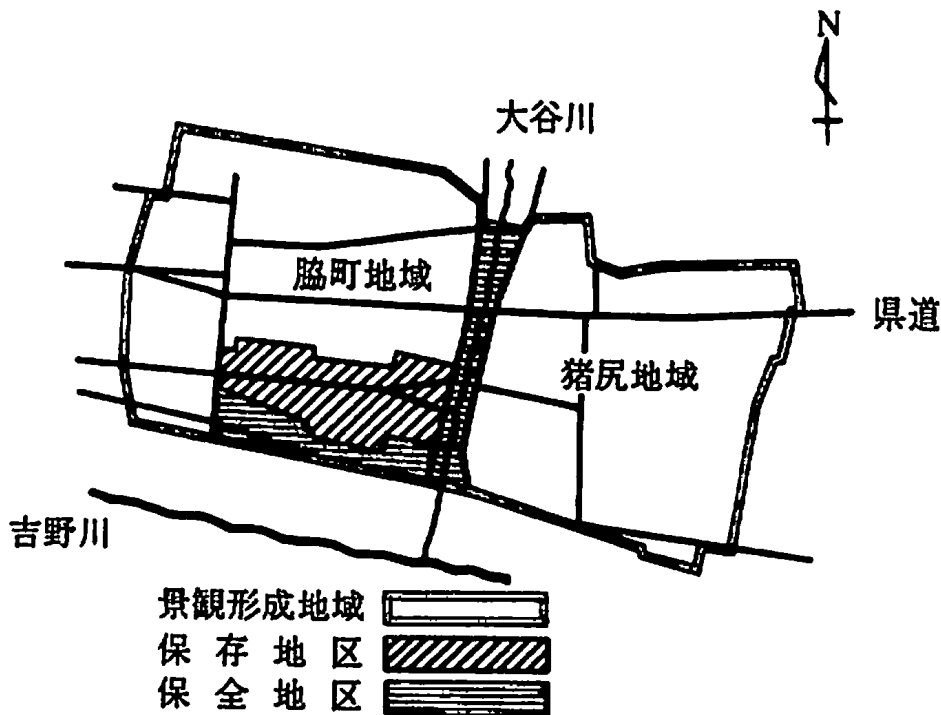
一方、北町以北への中心地機能の移転によって、南町の町並みは結果的に開発による大幅な改変を受けることなく残された。本瓦葺、大壁造りの町家が連担する南町の町並みは、既に1970年代後半より各種調査報告書等で注目されるようになっていた。行政も、脇町HOPE計画(地域住宅計画; 昭和59[1984]年)や脇町第三次総合振興計画の中で、町並みの再生・保存計画を市街地整備の中心として位置づけた。たとえば、脇町HOPE計画では、脇町および猪尻の市街地を「歴史と伝統の町並み」として「保存的に再生」し、圏域の文化拠点として町の活性化を図ることが脇町全体のまちづくりの基本方向であるとしている(都市環境研究所ほか, 1984, 30頁)。住民の側でも、昭和59(1984)年に地域文化活動の推進母体として「脇町の文化を進める会」が発足した。こうした先駆的な活動を経て、昭和63(1988)年には南町の住民により「南町街並保存会」が結成された。

昭和63(1988)年12月には、地元住民の町並み保存に対するコンセンサスの形成と自治体の努力が認められて、南町一帯(5.3ha, 88棟)³⁶⁾が文化庁によっ

て重要伝統的建造物群保存地区に選定された(第6図)。既に南町では、旧農業倉庫を活用し、周辺の町並みとも調和した町立図書館の建設(昭和61[1986]年)などの事業が始まっていたが、重要伝統的建造物群保存地区選定以降は伝統的建造物の修復には公的助成³⁷⁾がなされるようになり、脇町市街地景観条例(昭和63[1988]年制定)³⁸⁾、同保存計画(同年策定)に基づいて、今日までに約30棟の建物が修復された。こうした事業はしばしばマスコミでも紹介され、「うだつの町並み」として全国的にも南町の知名度は次第に上昇した。さらに、平成9(1997)年公開の松竹映画「虹をつかむ男」の舞台となったこともあって、1990年代後半における観光客数は、前述のように急増傾向にある。

行政も、第四次総合振興計画(美感優創うだつのまちづくり、平成9[1997]年~)において「観光・リゾートタウン脇町の創造」を目標に掲げ、かつての「工業立町」から「観光立町」への転換を図っている(脇町広報課、1998)。町は、上記の目標を達成するために、伝統的建造物の修復事業を毎年数棟程度実施しているほか、以下のような事業に取り組んでいる。

第一に、南町地区電線類地中化工事の実施があげられる。南町通りの両側に並ぶ電柱は、電線とともに景観の阻害要因となるだけでなく、交通の障害ともなっていた。また、数回にわたってアスファルト舗装を重ねたため、路面高は



第6図 脇町市街地景観形成基本計画における地区指定の模式図
出典) 脇町・脇町教育委員会(1996), 47頁.

建物の床面を上回るに至った。その結果、建物内部の湿気は高まり、居住環境を悪化させる一因となっていた。町は、平成9～10(1997～98)年に南町通り約430mにわたって電線類(電気・電話・共同アンテナ)の地中化工事を行った。これに併せて、路面嵩下げと道路舗装、景観に合せた街灯の設置も実施された。これらの事業は、いずれも建設省「歴史街道」選定にともなう整備事業の一環として行われた(徳島新聞1995年5月8日)。

第二は、脇町劇場の修復保存と再利用である。脇町劇場(木造二階建て)は、昭和9(1934)年に開業した750人収容の芝居兼映画の共用施設である。この劇場は、回り舞台や花道等を備えた本格的な娯楽施設として長年町民に親しまれてきたが、平成7(1995)年に老朽化のため閉館となり、取り壊しが予定されていた。その後、地元の保存気運の高まり³⁹⁾によって、町は町文化財に指定し、単独事業として修復保存を行った。平成11(1999)年に新装落成し一般公開された脇町劇場は、観光施設としてのみならず芸術文化の拠点として利用されている。施設の管理・運営は、観光リゾート開発の推進母体として同年に設立された「ふるさとわかまち株式会社」⁴⁰⁾によって行われている。

第三は、駐車場整備による景観形成事業である。狭い市街地においていかに駐車場を確保するかは、長年の懸案であった。数年前まで大谷川の河川敷には約300mにわたって常時150台前後の車両が駐車するなど、観光客どころか地元の自家用車の駐車スペースにも苦心している状態であった。これは、増水時に危険であるだけでなく、河川管理上、さらには景観形成の上でも問題があった⁴¹⁾。ようやく旧老人ホーム跡地や民有地などの6カ所で計230台分の駐車用地が確保された(徳島新聞1997年4月22日)。また、観光客の急増に対応して、町は南町の南西に位置する県道バイパス沿いの駐車場を舗装し、大型バス7台、乗用車20台が収容できるようになった(徳島新聞1997年9月25日)。今後は、町並みに隣接するバイパス沿いに40台分の駐車場、公衆トイレを備えた「道の駅」を整備する予定である(脇町広報課、1998)。また、県の「観光拠点施設整備支援事業」(平成10[1998]年より3カ年計画)により、往時の繁栄を伝える旧吉野川河道沿いの石垣・石積みの修復も併せて計画されている。

一方、町民による自主的な取り組みも進んでいる。まず、ツアーの団体客からの要望を受けて、観光協会では平成8(1996)年7月からボランティアガイド制度(脇町うだつの町ウェルカムガイド)を設け、交代で団体客に町並みを案内している⁴²⁾。ボランティアガイドのメンバーが南町居住者に限定されていないところに同制度の特色があり、町民の町に対する愛着を深めることにも貢

献している。

第二に、町内の各農業集落において組織された生活改善グループ（48組織、約1,300人）⁴³⁾による脇町生活改善推進協議会の活動があげられる。同協議会は昭和60（1985）年に「加工部」を結成し、地域住民の連帯感の育成や伝統的な加工方法の継承、農業活性化を目的に地元農産物を使った手作り加工（漬物、豆腐など）に取り組んできた。元来営利目的の活動ではないため生産量は限られており、当初は「うだつの城下まつり」⁴⁴⁾や脇町文化祭など、町内行事が開催される時のみの販売であった。近年では、土産物として南町郷土資料館内の観光協会で常時販売されるようになった（徳島新聞1995年7月17日）。なお、「吉田邸藍商館」（後述）の完成後、現郷土資料館を農産加工施設へと利用転換する計画もあり、それによって市街地と農村部との結びつきが一層強まることが期待される。

以上の行政ならびに町民による様々な取り組みから、次のような評価を引き出すことができる。まず、保存された建物や町並みは、単に観光資源として利用されるだけでなく、地元住民の生活の質の改善をも目標としている。その点では、行政によって行われている事業は、修景事業の一環であると同時に、生活の質を改善するものとして積極的に評価すべきである。次に、保存された建物や町並みが町民のアイデンティティの強化や地場産業の振興にも寄与している点である。それゆえに、こうした事業展開は、既成市街地における保全型都市更新の手法としても注目に値すると考えられる。

3. 今後の問題

(1) 空家の増加と保存コストの捻出

歴史的町並みを資源にした観光地の課題として、観光客の増加による住民の生活環境への影響とならんで、保存コストをどの様に捻出するか、という点があげられる。保存地区に指定されれば助成金は交付されるとはいえ、修復にかかる費用は助成金額をはるかに上回る場合が多く⁴⁵⁾、税法上の優遇措置についても現状では限界がある⁴⁶⁾。

さらに深刻な問題は、住民の高齢化と空家の増大である。脇町では雇用が少ないため、若年人口の転出は依然として止まらず、町の人口は過去5年間で約300人減少し、脇町全体の高齢化率は22%に達している（徳島新聞1997年10月26日）。特に南町では、近年は世代交代によって徳島市内や京阪神に転出する家族も増え、全88棟の伝統的建造物のうち、空家は15棟に及んでいる（徳島

新聞1997年10月26日)。その結果、町並み保存に対して実感を伴った理解が得にくくなり、「保存、修理が最近難しくなってきた」という。

上記の空家のうち、江戸時代末期の町家2棟については平成6(1994)年度に文化財保護事業(予算約4,000万円)により町が修復を行った。ここでは、所有者ではなく町が施主となった点、ならびに建物内部も含め細部にわたり修理が行われた点が、通常の保存事業と異なっている。この2棟の建物については、町が10年契約で借り上げて公開しており、内部はパブリック・スペースとして展覧会等に利用されている(徳島新聞1995年3月4日,同1995年6月11日)。

(2) 観光地化と活性化

南町では、観光客の急増とともに近年店舗の進出が相次いでいる。平成9(1997)年に竹人形店が新規出店としては8年ぶりに開業したのを始め、新たに和風喫茶や和菓子屋(本店:北町)が出店している(徳島新聞1997年1月15日)。これらの店舗は、いずれも地元の人々が空家を借りる形で開業しており、前述した保存地区内の空家対策としても注目される。

また、藍商であった吉田家住宅の中庭を利用して、観光客を対象とした新郷土資料館とレストラン(吉田邸藍商館)が整備される予定である。これによって、東側に位置する脇町劇場、西側の現郷土資料館とならんで、町並みの中央部分に観光の核施設が誕生することとなる。しかしながら、現在は同地区での観光客の平均滞留時間は1時間程度であり、上記の南町に立地する店舗を除けば、北町など地元商店街の売上げ増加には必ずしも結びついてはいない。むしろ個人客向けには、県道バイパス(旧南部町道)沿いへの出店の方がはるかに効果があるため、地元店を含めて数店舗が既に進出している。また、町内には他にも「あんみつ館」(洋ランの展示館)などの集客施設があるものの、観光客がそれらを回遊し、町が滞在型の観光地として整備されるまでには至っていない。今後は、第四次総合振興計画にうたわれている「観光・リゾートによるまちづくり」を視野に入れた施設・道路の体系的な整備が必要となろう。

IV 結び

以上、近代における脇町の町並みを時代を追って復原し、経済環境の変化にともなう空間構造の変遷について考察を進めてきた。本稿で得られた主な知見は以下のとおりである。

第一に、脇町を事例とした実証的な考察によって、経済環境の変化と都市空

間構造の変遷との関係が明らかとなった。近世以来、吉野川中流域の主邑として発展してきた脇町の中心地は、南町であった。明治末期に周辺村落における藍栽培から養蚕への基幹産業の転換にともない、都市部での主導業種は繭関係へと変遷していくが、南町の中心地機能は維持された。中町は、こうした南町の繁栄に依存し、そこに集まる人々の遊興空間として形成された。北町および北橋東詰・北橋東通（猪尻）は、陸上交通の役割が増大し周辺村落に貨幣経済が浸透するにつれ、大正から昭和初期にかけて、生活密着型の業種を中心とした商店街に発展していった。北町以北の北島や大木ノハナに公共施設が立地し、戦中・戦後に南町の中心地機能が低下したため、脇町地区の繁栄の中心は北町に移行した。このように、脇町地区の場合は、町筋ごとに機能分担が明瞭に把握できるのみならず、都市の空間構造の変遷も確認できる興味深い事例の一つと考えられる。

一方、猪尻地区では、元来脇町地区との産業における連関は弱く、明治後期に北橋（現：中央橋）が架設され、脇町地区と連絡されることによって商店街が徐々に形成されていった。もっとも、立地した店舗の多くは生活密着型で中心性の低いものであった。このことは、猪尻地区が脇町地区に従属する存在であったことを示している。昭和期に入ると、猪尻地区は脇町の東の玄関口として運輸サービス業などの店舗や遊興施設が立地し始め、徐々に賑いを増していった。戦後は、公共施設の進出と住宅のスプロールにともない、次第に県道以南への商店立地が進行した。しかしながら、拝原西交差点付近や県道バイパスへの新たな店舗展開によって近年では同地区の中心性は低下傾向にあり、商業機能については北町と同様の問題を抱えている。

第二に、近世から近代、現代にかけての産業構造の連続性と断絶性を明らかにすることができた。連続性に関しては、周辺村落における藍栽培が養蚕へと移行していくのに対応して、脇町地区、特に南町を中心に主要業種が藍関係から繭関係へと変化していったことを確認できた。また、断絶性に関しては、脇町の中心地機能を支えてきた農業・工業・商業の各要素が一枚一枚はぎ取られ、脇町を中心とする地域システムが解体していく過程が明らかとなった。大正3（1914）年の川田～池田間の鉄道開通とその後の陸上交通の発展によって吉野川水運の重要性は低下し、脇町における流通機能の中心性は失われていった。加えて、戦中から戦後にかけての食糧難により脇町周辺村落における土地利用が一変したため、近世における藍商の輩出当時から継続する農業・工業・商業が一体となった地域システムを支えた脇町の中心性は、大幅に低下していったの

である。

第三に、1980年代以降の変化に関しては、中心性を喪失した南町の町並み保存運動を契機として、かつての都市・農村関係が再度復活する兆しを、生活改善グループの活動などにみることができた。それは、たしかに観光地化によって促進された面も否定できないが、町並み保存に対する地道な運動が地域アイデンティティを強化するとともに、行政と住民とが協働して「まちづくり」に取り組む気運を高めたことも評価すべきであろう。

以上のように、本稿において得られた知見は、主として町家の建築構造上の特色をもとに、脇町の都市形成を考察してきた従来の建築史学的アプローチに対して、地理学の視点から一定の新たな知見を加えたものといえる。地理学的視点においては、町家そのものではなく、それらが存在する「地域」の持つ特性に関心を払い、より広範な地域の中で各々の地区の果たしてきた役割を考察し、各地区の機能分担によって有機的に構成される都市の空間構造を把握することが求められる。脇町の場合、建築史上価値のある町家の多くが南町に集積していたため、これまでの主たる研究関心は南町にあった。本稿では、こうした南町の特性を、脇町全体の空間構造という文脈のなかで相対化することもできたといえよう。

[付記] 本稿は、1991年度から96年度にかけて6回にわたり実施した「地理学野外調査実習」における現地調査の成果をもとに、その後刊行された資料や追加調査により加筆・修正を行ったものである。現地調査を進めるにあたって、脇町役場商工観光課、脇町史編集室、南町町並み保存会の方々および「脇町の文化を進める会」の故・山本安吉先生には、多大なご尽力をいただいた。ここに記して感謝の意としたい。

[注]

- 1) 玉井は、街路をはさんで町家が両側に並び、町家と街路が一体となって構成される空間を「町並空間」と定義している(玉井, 1984, 85頁)。
- 2) 木原は、文化財の破壊・消滅の危機が過去少なくとも四回(明治維新直後, 明治末~大正期, 第二次大戦前後, 高度成長期)みられたと分析している。このうち、戦後高度経済成長政策にともなう巨大開発と都市化という第四の波によって、歴史的環境の破壊が表面化したのである(木原, 1982, 2-3頁)
- 3) 二階の壁面から建物の両側に張り出した小屋根付きの防火壁(袖壁)のことで、明治以降には本来の防火の役割は薄れ、より装飾的なものへと進化し、商人の富の

シンボルとなった。

- 4) 現在の行政単位としての脇町は、明治22(1889)年に脇町、猪尻村、北庄村の3カ町村の合併により発足し、さらに昭和33(1958)年に隣接する江原町、岩倉町を合併して成立した(笠井, 1961, 251-257頁)。本研究で使用する「脇町地区」は、南町、北町、中町、本町、大工町、朝日町、北島、大木ノハナをさす。この地域は、明治22年の町村制実施以前の旧脇町の領域に相当する。「猪尻地区」については、旧猪尻村のうち、北橋東詰、北橋東通、文明町、西ノ丁、西分、東分、鎌倉町、池ノ端、浮島を対象とした。
- 5) 「美馬郡脇町先年より之成行諸事記録」(脇町成行之記録, 文化5[1808]年)の記述による(笠井, 1961, 426-429頁)。
- 6) 脇町における東西路である北町筋および南町筋、市街地西端を南北に走る本町・大工町筋(第2図参照)は、城下町建設の際の計画的街路であることは明らかであるが、街路網形成がこの時期になされたかどうかは断定できない(脇町教育委員会, 1987, 16-18頁)。
- 7) 月に6回、3日・7日・13日・17日・23日・27日を市日とするもの(脇町史編集委員会, 1999, 691頁)。
- 8) 前掲注5)。
- 9) 徳島藩が15歳から60歳までの男子に賦役を貸すために作成した帳簿。したがって、人数は男子のみを示す(脇町史編集委員会, 1999, 697頁)。
- 10) 時代が下るが、明治22(1889)年の田率(稲の作付延べ面積を総耕地面積で除した比率)は、吉野川上流部で15%、下流部でも37%と低い値であった。また、吉野川の治水・利水事業が本格的に着手されたのは、藍の栽培が衰退した明治末期以降である。
- 11) 延享元(1744)年の「美馬郡脇町間口畝高御改帳」(脇家文書)では、「中小路」、あるいは「北町中小路」と表記されている。中町は、南町・北町両街区の背割り線に相当し、戸数も少なかった(脇町史編集委員会, 1999, 962-965頁)。
- 12) 藍師(藍玉製造業者)を兼ねるのが通例であり、今日の製造卸業者に相当する。この他、藍産業には農家から葉藍を集める多数の藍仲買人(走り問屋)が関係していた(脇町史編集委員会, 1999, 945-948頁)。
- 13) 両者は稲田屋敷とよばれた(第1図参照)。
- 14) この街路は、稲田家の猪尻移転の際に設けられた計画的街路と推定される。
- 15) 先祖から稲田家の家来筋であった者のことで、役職を指す名称ではない(笠井, 1961, 394頁)。
- 16) 伝承によれば、南町約430mの町筋に幕末から明治にかけて、呉服・酒・藍商などの有力商人層を中心に、日用品である傘・提灯・油・紙・建具等の製造業者や商人が100軒前後、軒を連ねていたという(脇町史編集委員会, 1994, 353頁)。しかしながら、江戸期から明治期においては、交通機関が未発達なうえ、周辺村落

の購買力も低かったため、店売りのみでの商売は成り立たなかった（脇町史編集委員会，1994，360頁）。したがって、江戸期の「棟附帳」に町人（商人）と記載された者が全て常設店舗を持っていたとは考えにくい。むしろ彼らの多くは、店舗を持たない行商人であったものと推定される。

- 17) 業種分類については、「昭和七年度商工人名録」（徳原，1932）を参考として以下のように行った。昭和初期以外の時期については、取扱い品目およびサービス内容の変化を考慮して適宜修正を加えた。なお、カッコ内には代表的なものを掲げた。

食料品（米穀，酒，菓子，青果，鮮魚）

日用品（荒物，小間物，洋品雑貨）

衣料品（呉服，洋服）

商圏の広い日用品（家具，時計・眼鏡，電気器具）

藍関係（藍商）

繭関係（蚕種・蚕具，繭糸問屋，製糸業）

飲食店（麺類ほか）

遊興施設（旅館・料理，玉突，劇場）

金融（金融業，金銭貸付業）

サービス（土木建築請負，運送運輸）

公共施設（役場，裁判所，警察署，郵便局，学校）

病院

- 18) 収穫された藍の葉（葉藍）を藍寝床で発酵させた「すくも」を砂と混ぜ合わせて固めたもの。藍は、この藍玉の形で吉野川を経て、徳島、大坂へ移出された（脇町史編集委員会，1999，945-947頁）。
- 19) 明治維新时期における稲田家家臣団と徳島藩藩士との内紛（笠井，1961，74-80頁）。
- 20) 天然藍に灰汁を加えて熟し、微生物の作用で有機物を発酵させて染料とする伝統的な製法。
- 21) 人造藍を基本に天然藍の茎などを混入し、色は前者で染め、藍特有の芳香を後者で得る製法。
- 22) インド藍の輸入量は明治33（1900）年にピークに達した。
- 23) 蚕種の製造・配布を統括した蚕種同業組合（明治31〔1898〕年設立）、桑苗の無料配布や蚕の共同飼育に奨励金を支出した県農会の協力もあった。
- 24) 呉服商の生田沢之資は、明治25（1892）年頃から副業として繭問屋を始め、日露戦争後はそれを専業とするようになった。なお、生田は大正初めには製糸業にも進出している（脇町史編集委員会，1994，359頁）。また、吉野川中流域の鴨島周辺には明治末期までに11の製糸工場が設立され、脇町養蚕業の主たる取引先となった。
- 25) たとえば、吉田家とならんで南町の代表的な藍商であった臼杵家（屋号：かね臼）

は、通りを挟んで南北に広大な敷地を構え、船着き場も所有して手広く商業を営んでいたが、その後製糸業に切り替えた（脇町史編集委員会，1994，358頁）。

- 26) 南町での聞き取り調査による。
- 27) 舞中島渡船として大正7（1918）年より営業が開始されたが、昭和3（1928）年の穴吹橋架設により徐々に重要性は低下し、昭和36（1961）年の脇町潜水橋の完成によって廃止された。
- 28) この工場は、高知との誘致合戦の末に脇町が大正15（1926）年に誘致に成功したもので、町は用地を無償で提供した（脇町史編集委員会，1994，400頁）
- 29) 道路の両側に面する家の敷地を1mずつ削り取って幅員を拡張する工事。当時、北町～猪尻間の県道鳴門池田線の幅員が狭く、交通渋滞を引き起こしていた。県は、増え続ける交通量に対処すべくバイパス建設を計画したが、これに危機感をもった沿道の商店主たちは自主的に拡張用地を県に無償で提供した。こうした用地の無償提供は、県下初の画期的なものであった。
- 30) 伝統的町家（藍蔵）を模した意匠を持つ建造物（売場面積6,447㎡）で、600台収容の大規模駐車場を備え、貸会議室やイベントにも活用できる広場（セントラルコート）も設置されている。キーテナントとして地元のスーパーチェーンであるキョーエイが出店しているほか、物販・飲食など24店の専門店街があり、その中には北町商店街から移転した店舗も含まれる。運営は昭和61（1986）年に設立された脇町ショッピングセンター協同組合によって行われている。
- 31) なお、第3表にはショッピングセンター・パルシー内の店舗は含まれていない。
- 32) たとえば、猪尻西分に明治から昭和30（1955）年頃まであった清水湯（銭湯）は、昭和46（1971）年に呉服・雑貨業の中西吉五良氏がその土地を買い取り、西部デパートを開業した。その後、この建物は丸新デパート（本社：徳島市）に買収された。現在、この地には藤田商事総合ビルが立っている。
- 33) 徳島自動車道の徳島延伸により徳島～脇間は約30分で結ばれ、時間距離は半分に短縮された。その波及効果については、脇町を訪れる県内客の割合が1割から3割へ増加し（徳島新聞1995年5月4日）、延伸後の観光客（平成7〔1995〕年度）は前年度より約80%増した（徳島新聞1996年3月24日）。
- 34) 脇町うだつの町並みウエルカム観光ガイド連絡会「ウエルカムわきまちボランティア観光ガイド奮戦記」第2号（1999年）による。
- 35) 交通量は平日約1万1千台に達している（1995年現地調査での聞き取りによる）。
- 36) 脇町市街地景観保存計画によれば、建造物の内訳は、主屋61棟、付属屋22棟、土蔵5棟である（脇町・脇町教育委員会，1996，70頁）。
- 37) 助成金は、町の「伝統的建造物群保存地区保存整備助成金交付要綱」に基づき交付される。主屋の場合、助成対象は当該物件の外観保存のための屋根、外壁建具、柱、土台等の構造に係る部分の修理費及び設計監理費であり、助成金は費用の10分の8以内（限度額600万円）である（脇町・脇町教育委員会，1996，81-82頁）。

- 38) なお、脇町市街地景観条例により、猪尻地区は全域が「市街地景観形成地域（市街地の景観形成を図るために必要な地域）」に指定されている（脇町・脇町教育委員会、1996、47頁）（第6図参照）。
- 39) これは、松竹映画「虹をつかむ男」のメイン舞台として同劇場がロケに利用され、その価値が再認識されたことによる影響が大きいものと思われる。
- 40) 同社は町、商工会、農協などの出資による第三セクターであり、今後は「吉田邸藍商館」（現在建設中の観光情報ステーション）の管理・運営や地域特産品の開発・販売も行う予定である。また、農産品直売市や農村交流施設の管理を核とした農山村における滞在型余暇活動の支援事業も計画されている。
- 41) 大谷川河川敷は、脇町市街地景観条例により「風致保全地区（歴史的風致を維持することが必要な地区）」に指定されている（脇町・脇町教育委員会、1996、47頁）（第6図参照）。また、大谷川河川環境整備事業（平成7～11[1995～99]年の5カ年事業）によって、親水公園として整備される予定である（脇町広報課、1998、18頁）。
- 42) 約90分で、南町の町並みを中心に脇町劇場等を案内している。平成10（1998）年度は2月末までにバス450台、約15,800人の観光客の利用（ガイド派遣延べ人数645名）があった（脇町うだつの町並みウェルカム観光ガイド連絡会「ウェルカムわきまちーボランティア観光ガイド奮戦記」第2号[1999年]による）。制度発足当初は15名でスタートしたが、現在のメンバーは、脇町在住の20～70歳の24名によって構成されている。
- 43) 生活改善運動自体は、農村での生活近代化、農繁期における家事負担の軽減、女性の地位向上を目的として昭和30年代より始まっていた。
- 44) 商工会青年部を中心として、町の活性化を目的として1985年に始められたイベントであり、毎年夏に南町などを会場として開催されている。
- 45) 助成金（上限600万円）を上回る金額については、施主が自己負担しなければならない。主屋の半解体修理の場合、自己負担額は通常200万円前後であるが、1,000万円を越えるケースも希ではない。また、居住者の生活改善に係わる部分（建物内部の改修等）は助成対象とはならない（脇町商工観光課資料による）。
- 46) 保存地区内の伝統的建造物については、固定資産税（ただし建物のみ、地方税）を非課税とする措置がなされているが、修復にかかる自己負担額に対する所得税控除や世代交代にともなう相続税の優遇措置は行われていない（西村、1997、166-170頁）。

〔参考文献〕

- 笠井藍水編『脇町誌』、1961、639頁（復刻版：脇町教育委員会発行、1986）。
 合併30周年記念誌編集委員会『脇町YOU I 合併30周年記念誌』、1988、121頁。
 木原啓吉『歴史的環境－保存と再生－』、岩波書店、1982、191頁。

- 玉井哲雄「近世地方都市における町並の形成－越前三国湊の町家と都市構造」, 建築史学第3号, 1984, 60-92頁.
- 徳原寛一編『脇町案内』, 脇町信用利用組合, 1932, 75頁.
- 都市環境研究所ほか『脇町HOPE計画 資料編』, 1984, 118頁.
- 西村幸夫『環境保全と景観創造－これからの都市風景へ向けて』, 鹿島出版会, 1997, 327頁.
- 原 強「脇町100年ロマン－潤いある住まいづくりのために」, 地域開発94-1, 1994, 36-42頁.
- 山本安吉「南町の町並みの変遷」, 脇町の文化・創刊号, 脇町の文化を進める会, 1986, 4-12頁.
- 脇町『うだつのまちづくり 脇町第三次総合振興計画』, 1987, 247頁.
- 脇町『脇町100年ロマン－潤いある住まいづくりのために, うだつの町のホープ計画 推進事業』, 1990, 21頁.
- 脇町『合併40周年記念・脇町勢要覧』, 1998, 56頁.
- 脇町・脇町教育委員会『脇町南町伝統的建造物群保存地区関係例規集』, 1996, 82頁.
- 脇町教育委員会『わきまち－伝統的建造物群保存対策調査報告－』, 1987, 128頁.
- 脇町史編集委員会『脇町史 別巻』, 1994, 1361頁.
- 脇町史編集委員会『脇町史 上巻』, 1999, 1213頁.